



平成25年度事業報告書

平成25年7月1日から平成26年6月30日まで

特定非営利活動法人国際インフラパートナーズ

1 事業の成果

前年度に引き続き、広く世界の人々のために、社会経済基盤施設（インフラストラクチャー）の整備・管理に関する事業等を内外の関係者と協力連携して行い、開発途上等の国土整備・管理に協力することにより、地球の環境に配慮し持続可能な社会経済の発展を実現する活動を行いました。

① 経済技術協力事業で、JICA草の根支援事業「ミャンマー国エーヤワディ・デルタ地域における雇用促進のための労働集約型道路整備（路面処理）に関する人的資源開発事業」（2012年6月～2014年9月）を引き続き実施しました。現地エーヤワディ地域エレガレ地区にて、低交通量道路のための簡易路面処理舗装として浸透式マカダム舗装の試験舗装（100m、平成26年2月）を行い、On-the-Job Trainingにより設計・施工の技術移転を行いました。また、この業務のなかで簡易路面処理舗装技術マニュアルを作成しました。

② 技術移転事業として、日緬事務次官級会議（ネピドーにて、平成26年1月）に参加し、JIPのミャンマーにおける活動報告の中で、草の根事業の簡易路面処理技術協力を日緬の多数の出席者にパワーポイントにより紹介し、浸透式アスファルトマカダム舗装について説明、またミャンマー道路橋梁整備管理に関する課題に言及しました。

③ 技術交流等事業として、日本道路会議で来日したミャンマー道路技術者による技術セミナー・交流会（平成25年11月）を多数のわが国関係者の出席・参加のもとに実施しました。

④ JIPの活動紹介として雑誌「道路」（平成26年3月号）の国際協力特集に協力し、アジアにおける道路の技術協力活動のなかで、当会のミャンマーにおける草の根技術協力を紹介しました。

⑤ 前年度通常総会議決に基づき、定款変更認証を東京都知事に申請（平成25年8月2日）、同年11月15日認証到達、同日登記を致しました。主な変更内容は、法人名を特定非営利活動法人国際インフラパートナーズ、また英文名をJapan Infrastructure Partnersとしたこと、理事会の権限を高めあらゆる事項に即座に対応できる態勢としたことなどです。

⑥ 新たに、国際協力NPOセンター（Janic）およびジャパンプラットフォームに加入し活動の幅を広げることと致しました。また、会員から案をつくりロゴを作成しました。

⑦ ミャンマーでの草の根協力事業（簡易路面処理技術に関する人的資源開発事業）フェーズ2応募のためミャンマー国NGO登録が必要となり、そのためヤンゴン連絡事務所を設置しました。

⑧ 草の根事業実施に伴いミャンマーでの試験施工実施についてプレスリリースを行いました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人、人日)	受益対象者の範囲及び人数(人)	事業費の金額 (千円)
(1) 開発途上等の支援のための経済技術協力等事業	JICA草の根支援事業「ミャンマー国雇用促進のための労働集約型道路整備に関する人的資源開発事業」の実施、橋梁関係協力の推進等	2013.7 ～2014.6	ヤンゴン、 エーヤワディ、 ネピドー、 東京	88 延955 内、日本18、 延192、 ミャンマー側70、 延763	業務参加者、 簡易路面処理 技術マニュアル対 象地域の人々 1,500万人 (人口の1/4)	10,054

(2) 開発途上国等の 支援のための技 術移転等事業	日緬事務次官級会議に参加し、草の根事業による浸透式マカダム工法を紹介、その他の課題を指摘しました。	2013.7 ~2014.6	ネピドー	1	100	404
(3) 開発途上国等の 支援のための技 術交流等事業	ミャンマーからの来日技術者との交流。内外の技術者との技術情報の交換	2013.7 ~2014.6	東京	6	90	1,269
(4) 相互理解・友好 関係の増進事業	啓発・広報活動のプレスリリースを実施。 社員間で情報・意見交換会を実施。 情報システム環境の整備	2013.7 ~2014.6	東京	30	30	7

(2) その他の事業
特になし。